

最近の統計調査より



情報解析部

11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆民間主要企業夏季一時金妥結状況～平成18年～ 11月20日（厚生労働省）
 - ・夏季一時金妥結額は841,817円、前年比2.94%増。
- ◆労働力調査詳細結果～7～9月平均～ 12月1日（総務省）
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.4%と、前年同期比0.5ポイントの上昇。
- ◆労働経済動向調査～11月～ 12月1日（厚生労働省）
 - ・常用労働者が「不足」と答えた企業割合から「過剰」と答えた企業割合を引いた常用労働者過不足判断D.I.はプラス23(8月調査プラス21)と、不足超過幅が前期より拡大。
- ◆国民経済計算～7～9月期・2次速報～ 12月8日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.2%(年率0.8%)。
 - ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が-0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。

注目の統計・指標

賃金構造基本統計調査(初任給)～平成18年～ 11月21日(厚生労働省)

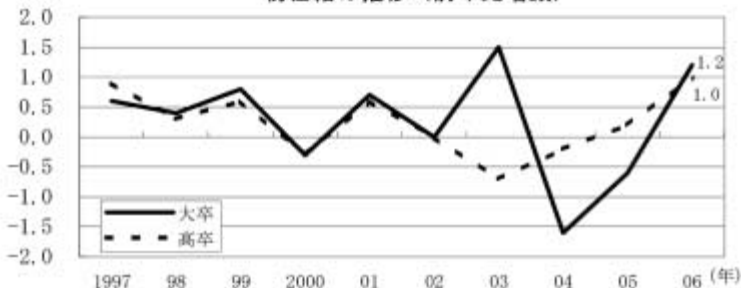
～大卒・高卒初任給とも前年を上回る～

賃金構造基本統計調査の結果によると、2006年(平成18年)の初任給は、大卒で19万6,200円と前年比で1.2%増加した。高卒では、15万4,400円と同1.0%増加した。この他、男女計でも男女別でも、大学院修士課程修了、高専・短大卒といったすべての学歴において、前年より増加している。

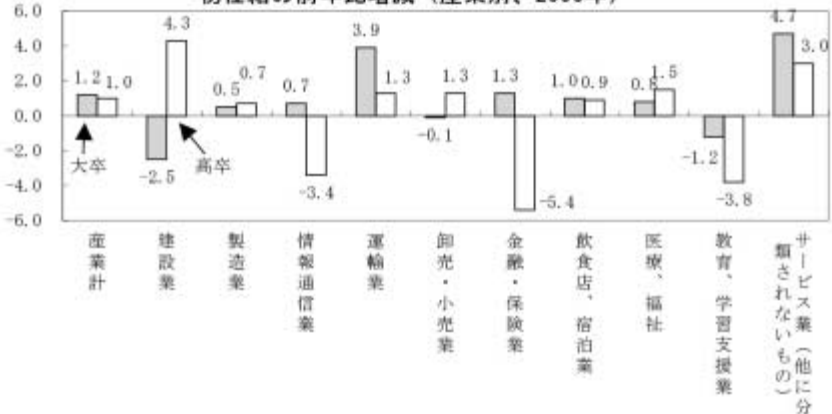
また、初任給の前年と比較した増減を産業別にみると、大卒ではサービス業(4.7%)、運輸業(3.9%)で大きく増加している一方で、建設業(-2.5%)、教育、学習支援業(-1.2%)などでは減少となっている。高卒では建設業(4.3%)、サービス業(3.0%)で増加幅が大きく、金融・保険業(-5.4%)、教育、学習支援業(-3.8%)、情報通信業(-3.4%)で減少となっている。

(情報解析課 上村聡子)

初任給の推移(前年比増減)



初任給の前年比増減(産業別、2006年)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年9月	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	269	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	281	61.1	-8.7	2,119,580	-4.6
10	11,030	6,718	6,437	5,502	830	276	-	-	2,123,769	-4.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年9月	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.56	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.55	1.4	1.3	1.4	1.5
10	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.06	1.55	1.3p	1.1p	1.7p	0.2p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年9月	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2	
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	110.7	3.4	123.7	-2.6	
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	113.1	4.2	79.1	-3.5	
9	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.6	2.9	5.7	118.3	2.7	68.9	-2.6	
10	0.0p	-0.5p	0.1p	1.3p	1.4p	2.0p	3.1p	116.8p	4.8p	70.1p	-5.5p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,867	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.9
05年9月	6,393	14,244	3,872	2,879	1,548	4.3	5.1	7.9	9.4	4.9	10.0
10	6,379	14,263	3,876	2,876	-	4.5	4.9	7.8	9.2	5.0	9.9
11	6,345	14,261	3,879	2,876	-	4.5	5.0	7.8	9.2	5.0	9.8
12	6,341	14,278	3,879	2,880	1,551	4.4	4.9	7.8	9.3	5.0	9.7
06年1月	6,368	14,307	3,874	2,884	-	4.5	4.7	7.7	9.0	5.1	9.7
2	6,392	14,326	3,875	2,889	-	4.1	4.8	7.6	8.8	5.2	9.6
3	6,369	14,364	3,879	2,893	1,554	4.1	4.7	7.6	8.6	5.3	9.6
4	6,364	14,369	3,886	2,890	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.4	9.4
5	6,391	14,398	3,893	2,893	-	4.0	4.6	7.4	8.3	5.5	9.3
6	6,375	14,436	3,898	2,896	1,560	4.2	4.6	7.4	8.3	5.5	9.2
7	6,371	14,433	3,902	2,902	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.6	9.1
8	6,379	14,458	3,904	2,899	-	4.1	4.7	7.4	8.5	5.6	9.0
9	6,386	14,485	3,906	-	1,561	4.2	4.6	7.3	8.6	-	8.9
10	6,408	14,529	3,909	-	-	4.1	4.4	7.3	8.2	-	8.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

大学生に関連する労働統計

大学生についての統計のうち、労働に関連するものについて紹介します。

1 文部科学省「学校基本調査」

この調査は、学校に関する基本的事項の調査を目的とし、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等が調べられています。

大学生の卒業後の状況として、就職者に関するデータを都道府県別、学科別に得ることができます。また、就職先の産業・職業別内訳も得られます。

2006（平成17）年3月に大学（学部）を卒業した者は55万1000人となっており、そのうち就職した者は32万9000人となっています。産業別にみると、「卸売・小売業」が19.0%で最も高く、次いで「製造業」16.2%、「サービス業」13.3%などとなっています。

2 独立行政法人労働政策研究・研修機構「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」

当機構において、大卒就職・採用の実態を把握するための実態調査を行っています。2004年度に大卒採用に関する企業調査を行っており、2005年度に行った大学調査及び大学生調査として「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」を行っています。

大学生調査によると、就職活動で最も多いのは就職支援サイトへの登録で、企業説明会・セミナーへの出席が次いで多い。OB・OGに連絡を取った人は少なく、また、半数近くは企業に資料請求をしていない、ということをはじめとする結果が得られております。

調査結果は、調査シリーズ No.16「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅰ」大卒採用に関する企業調査、調査シリーズ No.17「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ」「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」としてまとめられており、当機構HPで閲覧できます（※）。

今回紹介した大学就職部や大卒就職者に関する調査としては、古くは、日本労働研究機構「大学就職指導と大卒者の初期キャリア」（1992、調査研究報告書No.33）、「大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2）—35大学卒業者の就職と離転職—」（1992、調査研究報告書No.33）があります。IT産業における経済戦略というような鮮度が重要な研究もあるでしょうが、こと労働分野に関する調査研究に限っては、長年の蓄積があってなしうる側面があるのです。

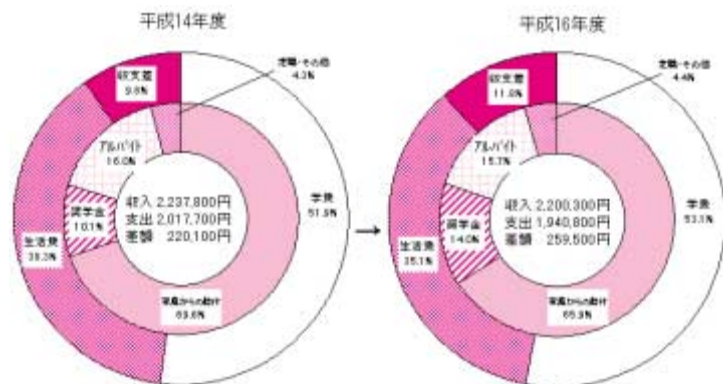
3 独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」

この調査は、標準的な学生生活の状況を把握することを目的としています。大学学部、短期大学本科及び大学院の学生（休学者及び外国人学生を除く）を調査対象とし、収支状況が調査事項となっていて、その中でアルバイト収入が調べられています。

2004（平成16）年調査結果によると、大学学部生（昼間部）年間収入約220万円のうち、約34万円をアルバイトで、約10万円を定職などで得ているなどとなっています。

（情報解析課長 秋山 恵一）

図 学生の収入状況（大学学部（昼間部））



（内円…収入、外円…支出）

（※）Webアドレスは、それぞれ、<http://www.jil.go.jp/institute/research/2006/016.htm>、<http://www.jil.go.jp/institute/research/2006/017.htm>